



Management
Innovation

第**51**期中間事業報告 (2017年4月1日 — 2017年9月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、2017年9月30日をもちまして、第51期第2四半期を経過いたしましたので、ここに第51期第2四半期(2017年4月1日～2017年9月30日)の事業の現況と決算の状況につきましてご報告いたします。

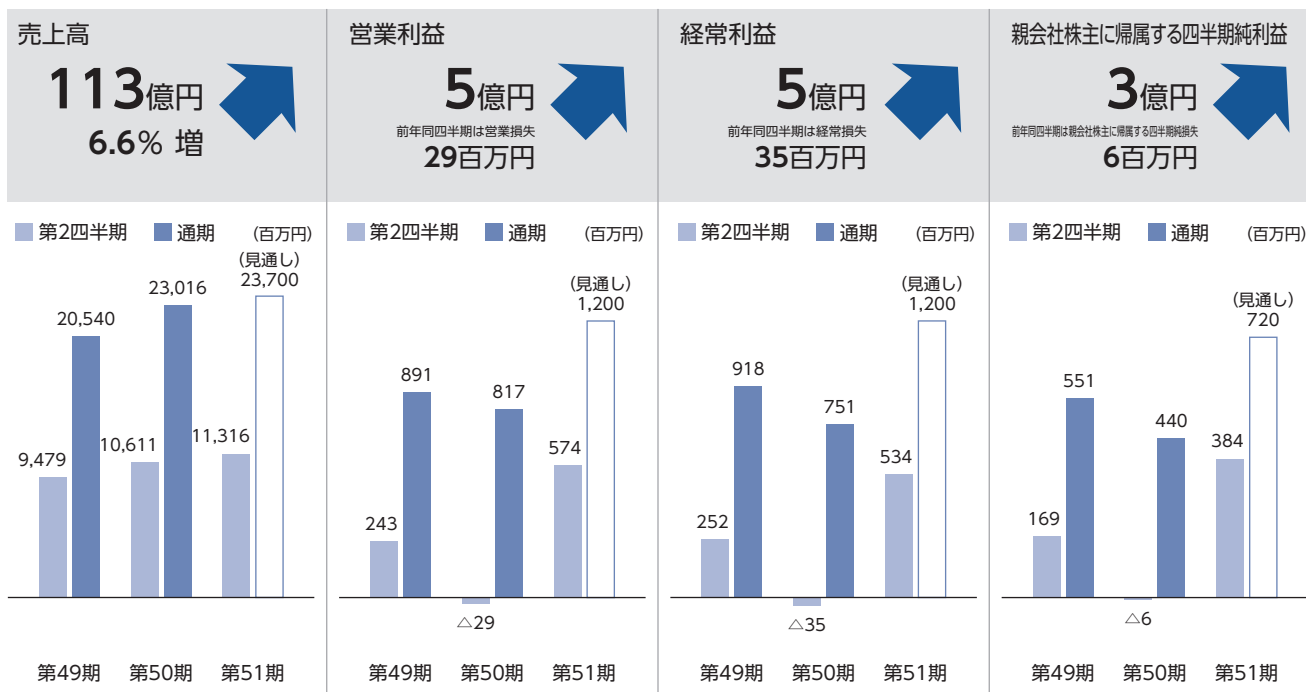
わが国の経済は、政府の経済対策等により、企業及び個人の所得拡大は底堅く推移し、海外の堅調な景気動向により輸出も引き続き回復しております。また、金融市場も緩和的な状況で引き続き景気回復が見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は順調に推移しており、売上に関しても前年同四半期を上回る実績を確保しました。また、品質改善への取り組みによる生産性の改善、稼働率改善、固定費を中心とした費用構造の改善効果などにより、利益を確保することができました。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

代表取締役社長 石川 俊彦





当中間期の業績について お聞かせください。



当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注環境は順調に推移しております。売上に関しては、コンサルティング・システム開発事業、マネージメントサービス(BPO)事業とも前年同四半期を上回る実績を確保しております。売上総利益については、コンサルティング・システム開発事業において近年発生しておりました不採算プロジェクトに対する品質改善への取り組みにより生産性が改善したことや、マネージメントサービス(BPO)事業における稼働率改善、固定費を中心とした費用構造の改善効果が出てきたことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については売上増加・生産拡充に伴う採用コスト及び人件費の増加により前年同四半期比では増加しているものの、販管費比率では減少しております。

その結果として、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,316百万円(前年同四半期比6.6%増)、営業利益574百万円(前年同四半期

は営業損失29百万円)、経常利益534百万円(前年同四半期は経常損失35百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益384百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円)となりました。



通期の見通しはいかがですか。



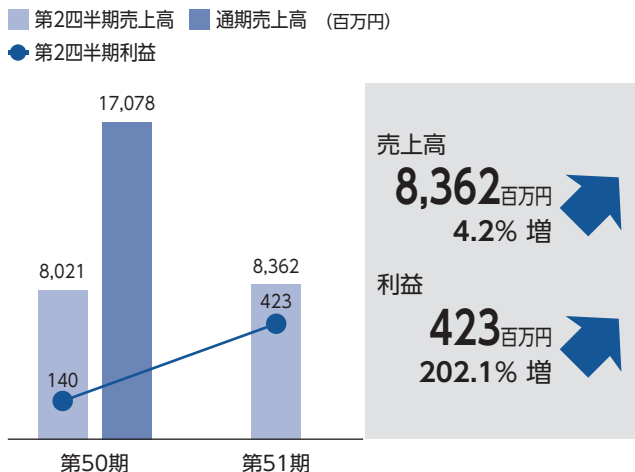
今後想定される経済環境において不確定要素が多い状況ではありますが、第3四半期以降の受注及び売上は、上期業績に引き続き堅調に推移するものと見込まれます。また、売上増加・生産拡充に伴う採用コスト及び人件費の増加等が想定されますが、現時点では通期の業績予想通りに推移するものと想定しております。

当社グループといたしましては、引き続き顧客サービスの充実、コスト競争力の実現等の経営課題に真摯に取り組むことで盤石の基盤を作り、不確定要素の多い経営環境に臨んでまいりたいと考えております。

	前期末実績(連結)	当期末の見通し(連結)
売上高	23,016 百万円	23,700 百万円(前期比3.0%増)
営業利益	817 百万円	1,200 百万円(前期比46.9%増)
経常利益	751 百万円	1,200 百万円(前期比59.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	440 百万円	720 百万円(前期比63.8%増)

グループの事業別概況

コンサルティング・システム開発事業



会計を中心としたシステム開発が好調

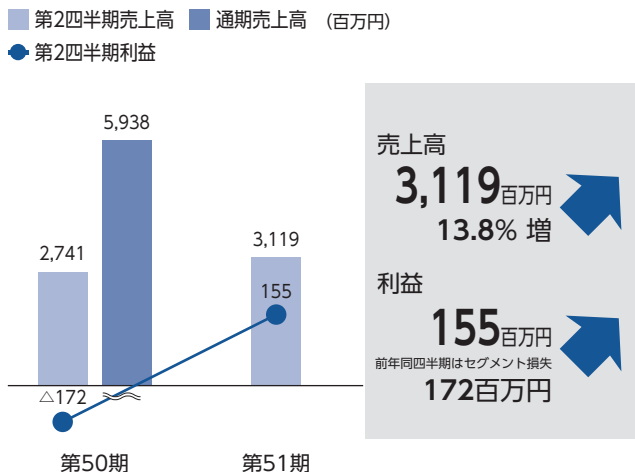
会計システムのコンサルティングにつきまして、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に受注を獲得しております。

会計を中心としたシステム開発につきましても、受注・売上に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。また、利益につきましても近年発生しておりました不採算プロジェクトに対する品質改善への取り組みにより生産性が改善したことにより、前年同四半期を大きく上回る実績を確保しております。

銀行・証券・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、主要顧客を中心に情報化投資案件を獲得しておりますが、制度改正に伴う案件が一段落するなど金融業界全般的な情報化投資が低下しております。結果として売上・利益ともに前年同四半期を若干下回るものの、概ね一定水準の実績を確保いたしました。

情報セキュリティに関する分野につきましては、引き続き受注は堅調に推移しているものの、比較的大きな受注案件があった前年同四半期に比べますと下回っておりますが、売上につきましては堅調な受注を受けて前年同四半期を上回っております。利益につきましては、一部不採算プロジェクトの改善に加え、期中における稼働率の改善などの取り組みを行った効果により、前年同四半期に比べ損失幅を縮小しております。

マネージメントサービス(BPO)事業



マネージメントサービス(BPO)事業の拡大

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシング及びアジア進出企業向けBPOコンサルティングを中心に事業展開を行っているグローバル・シェアード・サービス事業につきましては、前年同四半期に引き続き受注・売上ともに堅調に推移しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきまして、受注・売上ともに前年同四半期を上回り、利益を確保いたしました。

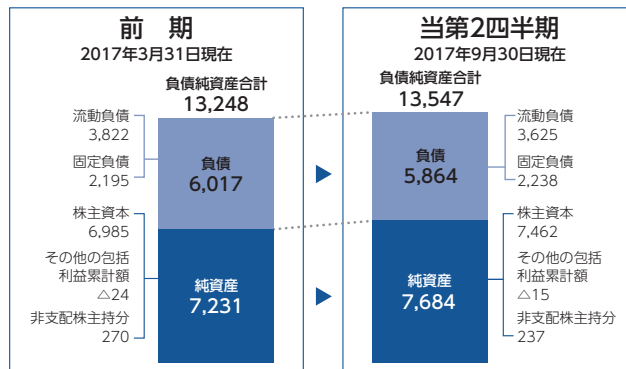
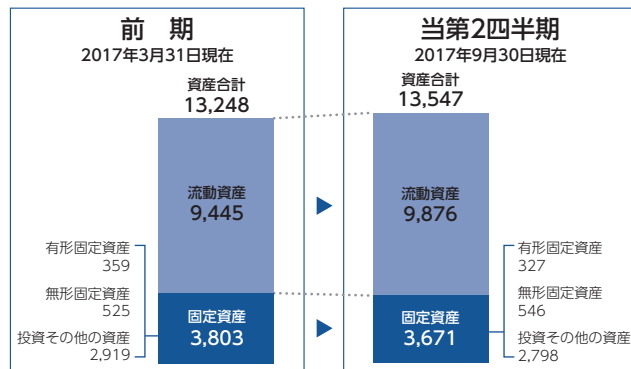
熊本地区でのBPOセンター事業につきましては、受注・売上ともに前年同四半期を上回り堅調に推移しておりますが、売上拡大に伴う管理費用の増加等によりやや減少したものの利益を確保いたしました。

損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業につきましては、前年同四半期に比べ受注は減少しているものの、前連結会計年度後半より主要顧客における受注環境は順調に推移しており、売上・利益については前年同四半期を上回る数値を確保しております。

第2四半期連結経営の概況

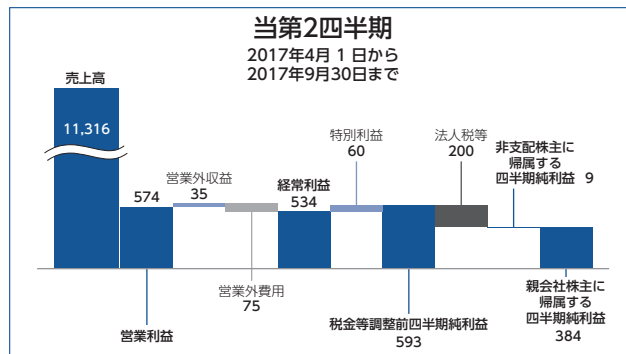
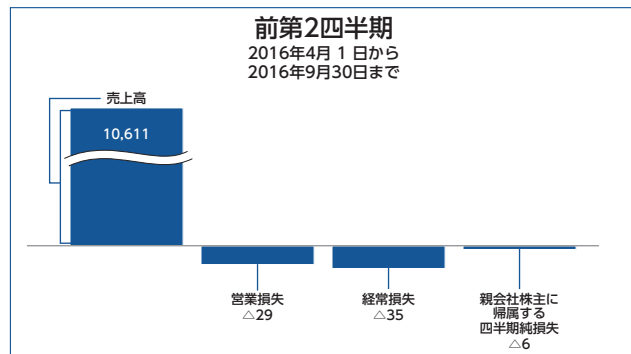
連結貸借対照表の要旨

(百万円)

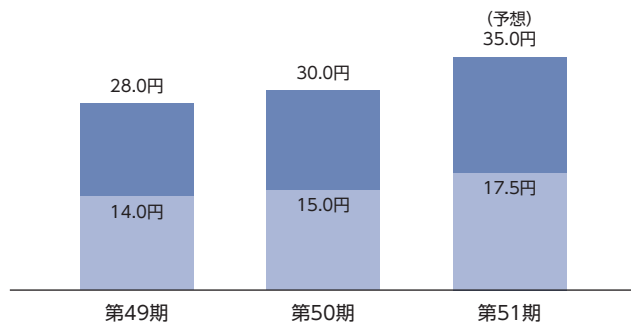


連結損益計算書の要旨

(百万円)



- 1株当たり中間配当金
- 1株当たり年間配当金



配当金について

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。なお、第51期中間配当金及び期末配当金17.5円のうち2.5円については当社創立50周年の記念配当になります。

BBSグループの今期方針

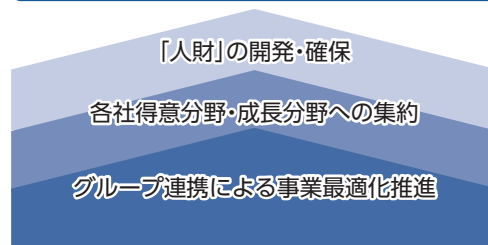
今期の方針は「人財力^{ちから}の見える化により、さらなる成長を！」です。
さらなるグループ発展のために、人財の採用・育成、専門的能力の向上を図ると共に、社員一人ひとりの力が発揮できる環境づくりに努めてまいります。

グループ経営基盤の強化

グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への集約を図ると共に、「人財力アップ」の継続により企業体質の強化を図ります。

- ・ 営業・コンサル・ソリューション三位一体となった事業モデルの強化
- ・ 開発標準プロセスの遵守、PMの強化による不採算プロジェクトの撲滅
- ・ CMMI Level3相当のプロジェクト管理意識の醸成、実施
- ・ 営業プロセス、及び営業管理の強化とグループ営業シナジーの発揮
- ・ 生産技術の熊本への集約による飛躍的生産性向上の実現
- ・ 継続的「人財開発」による人財力のアップ
- ・ 協業パートナー開拓による外部「人財」の確保

グループ経営基盤の強化



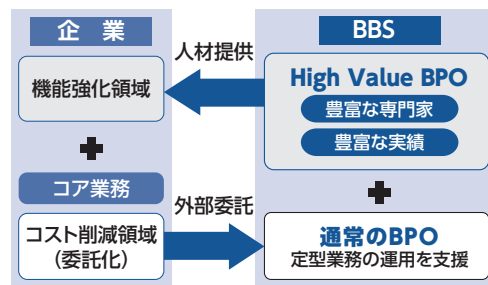
事業ポートフォリオ改革の推進

事業の安定化・高付加価値化に向けた取り組みを加速させます。

- ・ 既存顧客との関係強化を図り、繰り返し受注による安定収益確保とリスクの低減
- ・ マネージメントサービス(BPO)事業の拡大による経営の安定化
- ・ 市場動向を先取りした新規サービスの早期立ち上げと他社差別化の強力推進

※BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

BBSのBPO事業の特長



重点事業の拡大

重点成長分野の体制強化を図り、事業を拡大させます。

- ASEANに展開する日系企業へのサービスを中心としたグローバル事業の拡大
- グローバル化によるアウトソーシング事業の収益体制の改善
- セキュリティ事業における事業体制の整備、確立

経営体力の強化

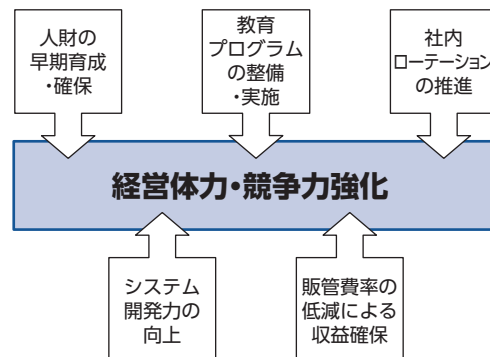
革新的な生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みを継続します。

- コンサルティング／システム開発業務の体制整備・強化と「人財」の早期育成・確保
- 経営会計を中心とした必要スキルの明確化と教育プログラムの整備・実施
- プロジェクト管理と生産性向上の定着によるシステム開発力の向上
- グローバル人財確保のための社内ローテーションの推進
- 販管費率の低減による収益確保

公正・適切な企業活動を通じた社会貢献

- 東証一部上場会社としての自覚と「コンプライアンスガイド」の遵守
- CSR・プロモーション活動強化によるブランド価値の向上
- 社員の安心・安全・安定を実現するための職場環境づくり
- 働きやすく、活力ある職場の実現

海外における日系企業の経営課題をサポート



■ 会社概要

社 名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
 英 文 名 Business Brain Showa・ota Inc.
 本 社 東京都港区西新橋1-2-9
 (日比谷セントラルビル21F)
 設 立 1967年(昭和42年)8月
 資 本 金 22億3,349万円
 事 業 所 大 阪
 大阪市北区角田町8-1
 (梅田阪急ビルオフィスタワー36F)
 名古屋
 名古屋市中区錦1-5-13
 (オリックス名古屋錦ビル10F)
 浜 松
 浜松市中区田町324-3(EPO浜松ビル7F)
 アウトソーシングサービス事業部
 浜松市中区佐鳴台5-15-1
 シンガポール
 80 Robinson Road #10-1A, Singapore 068898

■ 役員

代表取締役社長	石川	俊彦
代表取締役専務	神村	昌宏
取締役専務執行役員	野崎	正幸
取締役専務執行役員	小宮	一浩
取締役常務執行役員	松井	雅史
取締役執行役員	松本	松仁
取締役執行役員	井上	典久
取締役執行役員	田中	衛
取締役執行役員	渡辺	保男
取締役	梅澤	恵二
社外取締役	井上	雅行
社外取締役 (監査等委員)	岩渕	信夫
社外取締役 (監査等委員)	長谷川	洋一
社外取締役 (監査等委員)	古谷	伸太郎
社外取締役 (監査等委員)	渡邊	秀俊

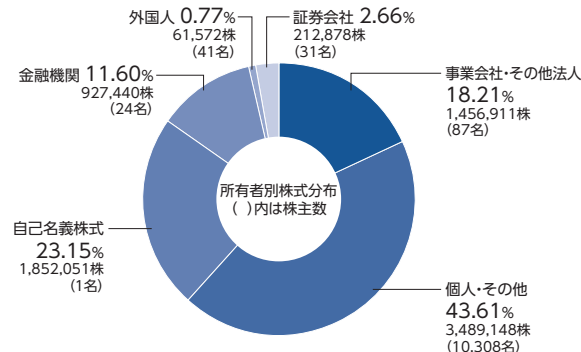
オフィシャルウェブサイト ▶ <http://www.bbs.co.jp/>

ビジネスブレイン太田昭和

検索

■ 株式の状況

発行可能株式総数 35,600,000株
 発行済株式総数 8,000,000株
 株 主 数 10,492名



■ 株式のご案内

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 6月
 基準日 3月31日
 (そのほか臨時に必要あるときはあらかじめ公告いたします)
 剰余金の 3月31日
 配当の基準日 (中間配当を行う場合 9月30日)
 上場証券取引所 東京証券取引所
 株主名簿管理人
 特別口座の口座 三菱UFJ信託銀行株式会社
 管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 新東京郵便局私書箱第29号(〒137-8081)
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

